

日本郵政株式会社法第 12 条に 基づく書類

四半期会計期間
(第10期第3四半期)

自	平成26年10月1日
至	平成26年12月31日

日本郵政株式会社

【表紙】

【提出書類】 日本郵政株式会社法第12条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵政株式会社法第12条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 西室 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 常務執行役 市倉 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-9708

【事務連絡者氏名】 常務執行役 市倉 昇

【縦覧に供する場所】 日本郵政株式会社本社
(東京都千代田区霞が関一丁目3番2号)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に基づいて作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	21,994,452	33,181,551
コールローン	2,073,594	3,383,037
債券貸借取引支払保証金	10,034,958	10,773,825
買入金銭債権	169,721	311,367
商品有価証券	278	121
金銭の信託	3,500,631	4,582,439
有価証券	235,623,120	224,646,646
貸出金	※1 14,096,911	※1 13,375,318
外国為替	30,659	36,673
その他資産	1,083,760	1,289,805
有形固定資産	2,665,243	2,744,335
無形固定資産	270,559	284,794
繰延税金資産	592,844	582,576
支払承諾見返	115,000	95,000
貸倒引当金	△ 5,295	△ 5,486
資産の部合計	292,246,440	295,282,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
貯金	※3 175,291,979	※3 176,709,555
保険契約準備金	80,799,941	78,595,868
支払備金	831,690	695,817
責任準備金	77,745,490	75,754,709
契約者配当準備金	※2 2,222,759	※2 2,145,341
債券貸借取引受入担保金	14,370,767	15,581,175
外国為替	249	358
その他負債	3,678,082	4,094,925
賞与引当金	93,649	24,211
退職給付に係る負債	2,884,827	3,135,201
特別法上の準備金	614,233	692,958
価格変動準備金	614,233	692,958
繰延税金負債	1,009,058	1,573,065
支払承諾	115,000	95,000
負債の部合計	278,857,789	280,502,320
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	2,967,703	3,071,924
株主資本合計	10,971,559	11,075,780
₁ 其他有価証券評価差額金	2,750,463	4,302,642
繰延ヘッジ損益	△ 596,892	△ 841,857
為替換算調整勘定	66	82
退職給付に係る調整累計額	261,879	240,190
その他の包括利益累計額合計	2,415,517	3,701,058
少数株主持分	1,573	2,849
純資産の部合計	13,388,650	14,779,688
負債及び純資産の部合計	292,246,440	295,282,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	11,434,062	10,803,637
郵便事業収益	1,321,660	1,354,360
銀行事業収益	1,575,030	1,567,634
生命保険事業収益	8,401,535	7,723,322
その他経常収益	135,836	158,320
経常費用	10,598,221	9,960,247
業務費	8,750,861	8,083,349
人件費	1,703,797	1,728,809
減価償却費	130,884	134,976
その他経常費用	12,677	13,111
経常利益	835,841	843,390
特別利益	1,405	6,846
固定資産処分益	258	3,758
負ののれん発生益	—	2,680
移転補償料	385	384
受取補償金	761	—
その他の特別利益	—	22
特別損失	75,810	92,589
固定資産処分損	10,866	3,415
減損損失	4,294	5,185
特別法上の準備金繰入額	59,050	78,725
価格変動準備金繰入額	59,050	78,725
老朽化対策工事に係る損失	—	5,173
その他の特別損失	1,599	90
契約者配当準備金繰入額	186,585	192,315
税金等調整前四半期純利益	574,850	565,331
法人税、住民税及び事業税	276,271	270,040
法人税等調整額	△ 95,855	△ 109,336
法人税等合計	180,416	160,703
少数株主損益調整前四半期純利益	394,434	404,628
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	177	△ 41
四半期純利益	394,256	404,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	394,434	404,628
その他の包括利益	167,449	1,285,542
その他有価証券評価差額金	441,754	1,552,175
繰延ヘッジ損益	△ 274,303	△ 244,965
為替換算調整勘定	△ 2	16
退職給付に係る調整額	—	△ 21,689
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4
四半期包括利益	561,883	1,690,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,705	1,690,210
少数株主に係る四半期包括利益	177	△ 40

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が263,412百万円増加し、利益剰余金が256,948百万円減少しております。また当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7,921百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権(破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額)は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、ありません。

※2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
期首残高	2,396,947 百万円	2,222,759 百万円
契約者配当金支払額	420,523 "	270,515 "
利息による増加等	4,627 "	1,066 "
年金買増しによる減少	438 "	283 "
契約者配当準備金繰入額	242,146 "	192,315 "
期末残高	2,222,759 "	2,145,341 "

※3. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

4. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
1年内	4,332 百万円	4,069 百万円
1年超	6,742 百万円	4,166 百万円

5. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
113,858百万円	106,621百万円

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	130,884百万円	134,976百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月 22日 取締役会	普通株式	38,550	257.00	平成25年3月 31日	平成25年6月 20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月 21日 取締役会	普通株式	43,500	290.00	平成26年3月 31日	平成26年6月 25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・ 物流事業	窓口事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	1,328,041	84,584	1,575,030	8,401,535	11,389,192	44,869	11,434,062
セグメント間の内部経 常収益	41,165	885,568	684	80	927,498	205,546	1,133,045
計	1,369,206	970,152	1,575,714	8,401,616	12,316,691	250,416	12,567,107
セグメント利益	23,442	57,938	416,955	328,546	826,883	140,264	967,148

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(131,253百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	826,883
「その他」の区分の利益	140,264
セグメント間取引消去	△ 131,306
四半期連結損益計算書の経常利益	835,841

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・ 物流事業	窓口事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	1,359,531	108,637	1,567,634	7,723,322	10,759,125	44,512	10,803,637
セグメント間の内部経 常収益	42,336	877,930	851	77	921,196	212,553	1,133,749
計	1,401,867	986,568	1,568,485	7,723,399	11,680,321	257,065	11,937,387
セグメント利益又は損失 (△)	△ 4,550	29,821	419,923	377,435	822,630	140,511	963,142

（注）1. 第1四半期連結会計期間より、「郵便事業・物流業」は「郵便・物流事業」に、「郵便局事業」は「窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金（119,517百万円）が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	822,630
「その他」の区分の利益	140,511
セグメント間取引消去	△ 119,752
四半期連結損益計算書の経常利益	843,390

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	21,994,452	21,994,452	—
(2) コールローン	2,073,594	2,073,594	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	10,034,958	10,034,958	—
(4) 買入金銭債権	169,721	169,721	—
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	278	278	—
(6) 金銭の信託	3,500,631	3,500,631	—
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	134,875,084	140,527,456	5,652,372
責任準備金対応債券	17,953,667	19,052,820	1,099,152
その他有価証券	82,653,215	82,653,215	—
(8) 貸出金 貸倒引当金（*1）	14,096,911 △ 208		
	14,096,702	15,138,720	1,042,017
資産計	287,352,306	295,145,848	7,793,542
(1) 貯金	175,291,979	175,946,708	654,728
(2) 債券貸借取引受入担保金	14,370,767	14,370,767	—
負債計	189,662,747	190,317,476	654,728
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	141	141	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,001,481)	(1,001,481)	—
デリバティブ取引計	(1,001,339)	(1,001,339)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価を含めて記載しております。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	33,181,551	33,181,551	—
(2) コールローン	3,383,037	3,383,037	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	10,773,825	10,773,825	—
(4) 買入金銭債権	311,367	311,367	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	121	121	—
(6) 金銭の信託	4,582,439	4,582,439	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	115,732,827	123,363,703	7,630,876
責任準備金対応債券	15,888,613	17,207,641	1,319,028
その他有価証券	92,882,937	92,882,937	—
(8) 貸出金	13,375,318		
貸倒引当金（*1）	△ 191		
	13,375,127	14,446,743	1,071,615
資産計	290,111,849	300,133,370	10,021,520
(1) 貯金	176,709,555	177,264,835	555,279
(2) 債券貸借取引受入担保金	15,581,175	15,581,175	—
負債計	192,290,730	192,846,010	555,279
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	855	855	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,431,728)	(1,431,728)	—
デリバティブ取引計	(1,430,873)	(1,430,873)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価を含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、取引所の価格、割引現在価値等により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
非上場株式(*)	141,152	142,267
合計	141,152	142,267

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	117,547,318	122,484,558	4,937,240
地方債	8,834,843	9,239,380	404,536
社債	8,229,686	8,527,891	298,204
その他	263,235	329,613	66,378
合計	134,875,084	140,581,444	5,706,359

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	98,544,206	105,295,771	6,751,564
地方債	8,982,735	9,511,612	528,876
社債	7,948,424	8,288,260	339,836
その他	257,460	341,115	83,655
合計	115,732,827	123,436,759	7,703,931

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	17,016,812	18,093,716	1,076,904
地方債	752,737	770,927	18,189
社債	184,117	188,175	4,058
合計	17,953,667	19,052,820	1,099,152

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	15,083,751	16,365,643	1,281,892
地方債	676,026	705,251	29,224
社債	128,834	136,745	7,910
合計	15,888,613	17,207,641	1,319,028

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	17,214	21,222	4,007
債券	57,389,023	58,913,425	1,524,402
国債	43,188,152	44,364,675	1,176,523
地方債	5,014,369	5,136,578	122,209
短期社債	333,979	333,979	—
社債	8,852,521	9,078,191	225,669
その他	22,891,752	25,207,588	2,315,836
合計	80,297,989	84,142,236	3,844,246

当第 3 四半期連結会計期間（平成 26 年 12 月 31 日）

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	16,510	23,337	6,827
債券	58,867,199	60,887,470	2,020,271
国債	43,757,256	45,344,869	1,587,612
地方債	5,485,122	5,635,929	150,807
短期社債	256,981	256,981	—
社債	9,367,839	9,649,690	281,850
その他	29,874,950	33,995,696	4,120,746
合計	88,758,660	94,906,505	6,147,844

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間（平成 26 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,762,362	3,500,631	738,268

当第 3 四半期連結会計期間（平成 26 年 12 月 31 日）

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	3,343,400	4,582,439	1,239,038

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当第 3 四半期連結会計期間 (平成 26 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 買建	10,267	141	141
	合計	—	141	141

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第 3 四半期連結会計期間 (平成 26 年 12 月 31 日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	441	△ 0	△ 0
	買建	75,557	855	855
	合計	—	855	855

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間 (平成 26 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間 (平成 26 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間 (平成 26 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2,628.38	2,697.80
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	394,256	404,669
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	394,256	404,669
普通株式の期中平均株式数	千株	150,000	150,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(退職給付信託の設定)

当社は、平成26年9月22日開催の取締役会において、退職給付財政の健全化を目的として、退職給付信託を設定することを決議いたしました。これに基づき、平成27年1月29日に現金預け金639,944百万円を拠出しております。

2【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,114	910,684
未収入金	176,642	72,695
その他	33,162	49,340
貸倒引当金	△ 10	△ 6
流動資産合計	404,908	1,032,713
固定資産		
有形固定資産	136,902	137,646
無形固定資産	1,922	9,277
投資その他の資産		
関係会社株式	9,195,299	8,495,299
その他	1,216	900
貸倒引当金	△ 120	△ 90
投資その他の資産合計	9,196,395	8,496,109
固定資産合計	9,335,220	8,643,033
資産合計	9,740,129	9,675,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	152,891	41,326
その他	25,507	24,772
流動負債合計	178,399	66,099
固定負債		
退職給付引当金	817,712	820,285
その他	24,631	23,873
固定負債合計	842,344	844,159
負債合計	1,020,744	910,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	715,528	761,632
株主資本合計	8,719,384	8,765,488
純資産合計	8,719,384	8,765,488
負債純資産合計	9,740,129	9,675,747

四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	241,605	222,504
営業費用	102,670	80,078
営業利益	138,934	142,426
営業外収益		
受取賃貸料	1,942	1,884
その他	396	604
営業外収益合計	2,339	2,488
営業外費用		
賃貸費用	853	832
その他	188	264
営業外費用合計	1,042	1,097
経常利益	140,231	143,817
特別利益		
固定資産売却益	2	4
受取補償金	443	—
特別利益合計	446	4
特別損失		
固定資産除却損	39	791
減損損失	1,683	1,573
特別損失合計	1,723	2,364
税引前四半期純利益	138,954	141,458
法人税、住民税及び事業税	△ 12,023	△ 10,755
法人税等合計	△ 12,023	△ 10,755
四半期純利益	150,978	152,213

本資料は、日本郵政株式会社法第 16 条の規定に基づき公衆の縦覧に供することを目的とするものであり、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。